



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月31日

上場会社名 ハリマ化成グループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4410 URL www.harima.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理・財務グループ長 (氏名) 上辻 清隆

TEL 06-6201-2461

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	23,807	5.4	481		479		365	
2024年3月期第1四半期	22,596	1.9	372		238		138	

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,517百万円 (228.9%) 2024年3月期第1四半期 461百万円 (82.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	15.07	
2024年3月期第1四半期	5.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	99,529	37,766	37.3
2024年3月期	98,583	40,881	37.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 37,103百万円 2024年3月期 37,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		21.00		21.00	42.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,300	8.9	680		680		470		19.39
通期	102,000	10.5	2,100		2,100		1,450		59.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	26,080,396 株	2024年3月期	26,080,396 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,846,943 株	2024年3月期	1,846,943 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	24,233,453 株	2024年3月期1Q	24,202,332 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信 (添付資料) 4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
参考資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の悪化や中国経済の低迷などにより、減速感を強めました。また、原材料やエネルギー価格の高止まりに伴う物価上昇により、経済環境は不透明な状況が続きました。

日本経済は、所得環境の改善への期待やインバウンド需要に支えられ、経済活動は回復基調である一方、原材料やエネルギー価格をはじめとした物価の上昇や、円安の進行が経済環境に影響を及ぼしました。

このような環境下、当社グループの海外事業は、欧州および南米での需要が低迷したものの、北米の需要が堅調であり、売上高は前期に比べ増収となりました。利益面は、原料価格の低下やコスト削減に取り組んだことにより、増益となりました。

国内事業は、市場価格が上昇したこともあり売上高は前期に比べ増収となり、利益面も合理化による原価低減に努めた結果、前期に比べ増益となりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は238億7百万円となり、前年同四半期に比べ12億1千万円(5.4%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は売上高の増加に伴い4億8千1百万円（前年同四半期は営業損失3億7千2百万円）となり、経常利益は4億7千9百万円（前年同四半期は経常損失2億3千8百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億6千5百万円（前年同四半期は親会社に帰属する四半期純損失1億3千8百万円）となりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	当第1四半期(A)	前第1四半期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	23,807	22,596	1,210	5.4
営業利益 又は損失(△)	481	△372	853	—
経常利益 又は損失(△)	479	△238	717	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は四半期純損失 (△)	365	△138	503	—

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

①樹脂・化成品

(単位：百万円)

	当第1四半期(A)	前第1四半期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	5,768	5,201	566	10.9
営業損失(△)	△46	△66	20	—

売上高は、市場価格が上昇したことにより57億6千8百万円と、前年同四半期に比べ5億6千6百万円(10.9%)の増収となりました。営業損失は4千6百万円となり、売上高の増加により損失額は減少し前年同四半期に比べ2千万円の改善となりました。

- ・塗料用樹脂は、一般家庭や工場など建築用塗料の需要が物価高の影響や、天候不順の影響により減少し、販売数量が減少したことで、売上高は前年同四半期に比べ減収となりました。
- ・印刷インキ用樹脂は、商業用印刷などに使用される平版インキ市場の縮小が継続したことにより販売数量は減少しましたが、原材料価格高騰による販売価格の値上げにより、売上高は前年同四半期に比べ増収となりました。
- ・合成ゴム用乳化剤は、タイヤ需要が低調に推移したことにより販売数量は減少しましたが、原材料価格高騰による販売価格の値上げにより、売上高は前年同四半期に比べ増収となりました。

②製紙用薬品

(単位：百万円)

	当第1四半期(A)	前第1四半期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	5,583	5,338	245	4.6
営業利益	295	169	126	74.7

売上高は、55億8千3百万円と前年同四半期に比べ2億4千5百万円(4.6%)の増収となりました。営業利益は、2億9千5百万円となり、前年同四半期に比べ1億2千6百万円(74.7%)の増益となりました。

- ・紙力増強剤は、国内では段ボール原紙の需要が減少しましたが、原材料価格高騰による販売価格の値上げにより、売上高は前年同四半期並みとなりました。中国では板紙の生産量が増加したことにより、売上高は前年同四半期に比べ増収となりました。
- ・サイズ剤は、紙・板紙の生産量が減少し、国内、米国ともに販売数量が減少したことにより、売上高は前年同四半期に比べ減収となりました。

③電子材料

(単位：百万円)

	当第1四半期(A)	前第1四半期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	3,144	2,794	349	12.5
営業利益	169	23	146	623.8

売上高は、31億4千4百万円と、前年同四半期に比べ3億4千9百万円(12.5%)の増収となりました。営業利益は、1億6千9百万円となり、前年同四半期に比べ1億4千6百万円(623.8%)の増益となりました。

- ・はんだ付け材料は、自動車生産台数が増加したことに加え、原材料価格高騰による販売価格の値上げにより、売上高は前年同四半期に比べ増収となりました。
- ・熱交換器用ろう付け材料は、原材料価格高騰による販売価格の値上げにより、売上高は前年同四半期に比べ増収となりました。
- ・半導体用機能性樹脂は、市況が好調に推移したことにより、売上高は前年同四半期に比べ増収となりました。

④ローター

(単位：百万円)

	当第1四半期(A)	前第1四半期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	8,318	8,308	9	0.1
営業利益 又は損失(△)	316	△422	738	—

売上高は、83億1千8百万円と、前年同四半期に比べ9百万円(0.1%)の増収となりました。営業利益は、原料価格の低下やコスト削減に取り組んだことにより、3億1千6百万円(前年同四半期は営業損失4億2千2百万円)となりました。

- ・粘接着剤用樹脂分野は、顧客の在庫調整による需要減少が底打し、回復傾向にあったことから、販売数量が南米を除く全地域で前年同四半期に比べ増加しました。特に北米では路面標塗料用樹脂が好調であったため、売上高は前年同四半期に比べ増収となりました。
- ・印刷インキ用樹脂分野は、物価上昇に伴う消費財の需要が低調となり、新聞や商業印刷などの出版用インキの出荷が落ちこみました。また、需要減少に伴う競合他社との価格競争などもあり、欧州、南米、アジアでの販売数量が減少したことから、売上高は前年同四半期に比べ減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2024年6月末(A)	2024年3月末(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
流動資産合計	53,728	53,588	139	0.3
固定資産合計	45,801	44,995	806	1.8
資産合計	99,529	98,583	946	1.0
流動負債合計	51,590	47,690	3,900	8.2
固定負債合計	10,173	10,012	160	1.6
負債合計	61,763	57,702	4,061	7.0
純資産合計	37,766	40,881	△3,114	△7.6
負債純資産合計	99,529	98,583	946	1.0
自己資本比率	37.3	37.8	—	△0.5

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末に比べ9億4千6百万円増加し、995億2千9百万円となりました。増減の主な内容は以下の通りです。

(流動資産) 現金及び預金が16億3千4百万円減少しましたが、商品及び製品が7億7千4百万円、原材料及び貯蔵品が4億3千9百万円、その他が5億8千1百万円それぞれ増加しております。

(固定資産) 機械装置及び運搬具が3億2千2百万円、有形固定資産その他(純額)が6億1千7百万円増加しております。

(流動負債) 支払手形及び買掛金が7億3千7百万円、短期借入金が42億7千3百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が13億2千2百万円減少しております。

(固定負債) その他が1億8千万円増加しております。

(純資産) 為替換算調整勘定が9億7千1百万円増加しましたが、資本剰余金が11億3千万円、非支配株主持分が30億1百万円それぞれ減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要があります。

日本経済は、インバウンド需要の増加や各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されていますが、原材料価格の上昇や為替動向等により先行きが不透明な状況が続いています。

このような環境下、海外売上高比率が50%を超える当社グループは、グローバルに展開した拠点網を活かし、世界各地域の経営環境や顧客ニーズの変化を的確に捉え、業績回復に全力で取り組んでまいります。

なお、当期(2024年4月1日から2025年3月31日)の通期の業績予想につきましては、2024年4月30日の決算発表時の公表数字を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,851	5,217
受取手形及び売掛金	21,846	21,803
商品及び製品	8,593	9,368
原材料及び貯蔵品	14,580	15,019
その他	1,860	2,441
貸倒引当金	△143	△121
流動資産合計	53,588	53,728
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,589	8,645
機械装置及び運搬具（純額）	9,827	10,149
その他（純額）	10,081	10,698
有形固定資産合計	28,498	29,493
無形固定資産		
顧客基盤	3,861	3,815
その他	1,123	1,096
無形固定資産合計	4,985	4,911
投資その他の資産		
投資有価証券	9,992	9,657
退職給付に係る資産	213	304
その他	1,316	1,446
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	11,511	11,396
固定資産合計	44,995	45,801
資産合計	98,583	99,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,725	11,462
短期借入金	29,925	34,198
1年内返済予定の長期借入金	1,322	—
未払法人税等	340	287
役員賞与引当金	—	17
訴訟損失引当金	613	644
その他	4,762	4,979
流動負債合計	47,690	51,590
固定負債		
長期借入金	6,200	6,200
長期預り保証金	489	483
役員退職慰労引当金	16	17
退職給付に係る負債	119	106
資産除去債務	39	39
その他	3,146	3,327
固定負債合計	10,012	10,173
負債合計	57,702	61,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012	10,012
資本剰余金	9,743	8,612
利益剰余金	16,836	16,693
自己株式	△1,760	△1,760
株主資本合計	34,832	33,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	730
為替換算調整勘定	1,892	2,864
退職給付に係る調整累計額	△54	△49
その他の包括利益累計額合計	2,385	3,545
非支配株主持分	3,663	662
純資産合計	40,881	37,766
負債純資産合計	98,583	99,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
売上高	22,596	23,807
売上原価	18,489	18,594
売上総利益	4,107	5,213
販売費及び一般管理費	4,479	4,731
営業利益又は営業損失(△)	△372	481
営業外収益		
受取利息	58	53
受取配当金	44	42
不動産賃貸料	9	7
為替差益	—	46
持分法による投資利益	157	10
その他	48	113
営業外収益合計	317	274
営業外費用		
支払利息	83	206
為替差損	68	—
その他	32	70
営業外費用合計	184	276
経常利益又は経常損失(△)	△238	479
特別利益		
投資有価証券売却益	80	133
特別利益合計	80	133
特別損失		
投資有価証券評価損	—	143
その他	—	10
特別損失合計	—	153
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△158	458
法人税、住民税及び事業税	129	148
法人税等調整額	△176	△42
法人税等合計	△47	106
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110	352
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	27	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△138	365

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△110	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	183
為替換算調整勘定	415	976
退職給付に係る調整額	5	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	572	1,165
四半期包括利益	461	1,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353	1,525
非支配株主に係る四半期包括利益	107	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂・化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,201	5,338	2,794	8,308	21,642	955	22,598	△1	22,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	159	—	—	237	396	63	459	△459	—
計	5,360	5,338	2,794	8,545	22,039	1,018	23,057	△461	22,596
セグメント利益又は損失(△)	△66	169	23	△422	△296	6	△290	△82	△372

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額99百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△168百万円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂・化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,768	5,583	3,144	8,318	22,814	990	23,805	2	23,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	—	—	149	211	65	276	△276	—
計	5,829	5,583	3,144	8,467	23,025	1,056	24,081	△274	23,807
セグメント利益又は損失(△)	△46	295	169	316	735	42	778	△296	481

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額42百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△338百万円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	643百万円	673百万円

2025年3月期 第1四半期決算短信
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	2024/3期		2025/3期	
	第1四半期(実績)	通期(実績)	第1四半期(実績)	通期(計画)
連結	7.6億円	33.3億円	9.9億円	52.0億円

2. 減価償却実施額

	2024/3期		2025/3期	
	第1四半期(実績)	通期(実績)	第1四半期(実績)	通期(計画)
連結	6.4億円	27.2億円	6.7億円	28.0億円

3. セグメント別売上高

	2024/3期		2025/3期	
	第1四半期(実績)	通期(実績)	第1四半期(実績)	通期(計画)
樹脂・化成品	52.0億円	214.3億円	57.6億円	223.0億円
製紙用薬品	53.3億円	246.2億円	55.8億円	287.0億円
電子材料	27.9億円	115.8億円	31.4億円	126.0億円
ローター	83.0億円	311.8億円	83.1億円	350.0億円
その他	9.5億円	37.0億円	9.9億円	34.0億円
調整額	0.0億円	△2.0億円	0.0億円	0.0億円
合計	225.9億円	923.3億円	238.0億円	1,020.0億円

4. 海外売上高

	2024/3期		2025/3期	
	第1四半期(実績)		第1四半期(実績)	
	金額	比率	金額	比率
南北アメリカ	49.4億円	21.9%	52.4億円	22.0%
欧州	43.9億円	19.5%	41.3億円	17.4%
アジア、オセアニア	38.1億円	16.9%	43.6億円	18.3%
合計	131.6億円	58.3%	137.4億円	57.7%